

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会 全体協議会
「流域治水に関する意見交換」 議事録

■全体協議会概要

開催日時：令和4年2月9日（水） 13:00～15:00

開催方法：WEB会議（ZOOM）

出席者：75機関（国関係11機関、県関係16機関、市町村41機関、その他7機関）

■「流域治水に関する意見交換」議事録

2. 議 事

（4）流域治水に関する意見交換（資料4）

① 流域治水の目標について

【大町市長】

- ・圏域ごとに河川環境は大きく異なっている。例えば、上流と下流では治水における目的や果たすべき役割、その手法も千差万別である。圏域ごとに特性を活かした対策が講じられることを期待したい。
- ・河川流域の関係者が協力して流域全体で行う流域治水への転換を図ることは極めて重要と認識している。そして、毎年災害が発生することを鑑みると、待ったなしで取り組む必要がある。
- ・あらゆる関係者が参加する流域治水の取組、特に、様々な分野で雨水貯留の取組を進めていくには、目指すべき目標があった方が取り組みやすいと考える。例えば、信濃川流域全体でどの程度貯留すればよいか、河川管理者が数値的に示すことができれば、流域市町村を含めた関係機関がこの目標に対して取組を進めることができるのではないかと。国・県には前向きに検討していただきたい。

【長野市長】

- ・将来の気候変動による影響を考えると、信濃川水系河川整備計画の目標値の引き上げは必要であると認識しており、治水安全度を高める方向に進めていただき心から感謝。
- ・河道以外の遊水地等で流出を抑制する量が $1,100\text{m}^3/\text{s}$ に設定されているが、このうちどれくらいの流量を市町村が担うのかが気になっている。長野市としても流域治水に本腰を入れていきたいと考えており、現在の国の考えを聞かせてもらいたい。
- ・長野市では、令和2年度から農業用のため池（浅川流域）による低水位管理を実施している。また、来年度から学校の校庭等公共施設への雨水調整池の整備

を進めていく。さらに、既存の一般家庭や事業者への雨水貯留タンク設置の助成制度に加えて、令和4年度から雨水浸透施設の補助制度を新たにスタートさせる。市民一人ひとりが流域治水のネットワークに参加いただければと思い取り組んでいる。

【飯山市長】

- ・流出抑制の取組について、定性的な合意はされているが、定量的な分析が全く無いので、それぞれの市町村がどのくらいの水を貯留すればいいのかが分からない。圏域毎に計画を作るという話もあったが、圏域をさらに細分化して支川流域毎にどれくらいの雨が降ったらどのくらいの水を貯留するのかシミュレーションをする事で具体的な数字が出てくると思う。
- ・大変かもしれないが、今はコンピュータも進んできているので、シミュレーションに関する予算を確保して、取り組んでいただきたい。

【上田市長】

- ・令和元年東日本台風の際は、市内に6か所ある霞堤のうち、2か所で浸水が発生した。また、中には宅地がある箇所も存在するため、霞堤の維持や保全について、具体的な施策を示していただきたい。

【千曲川河川事務所長】

- ・次期河川整備計画では、立ヶ花基準点において河道配分流量が $8,300\text{m}^3/\text{s}$ 、洪水調節施設がない場合で $9,400\text{m}^3/\text{s}$ 、この差分は $1,100\text{m}^3/\text{s}$ となるが、現在実施中の大町ダム等再編事業や遊水地の整備だけではこの流量を貯留することができない。この全体協議会の場を通じて、県や市町村、関係者と協議しながら、流域治水の観点からどのように貯留していけるか検討していきたい。

【長野県河川課長】

- ・雨水の貯留浸透に関する目標については、数字的な根拠が必要と認識している。行政の中だけでなく、ご協力いただく皆様にわかりやすい目標を設定していかなければならないと考える。

【佐久市長】

- ・目標を決めていくという点は重要な指摘である。その中でよく話題になるのは、田んぼダム、いわば田んぼへの貯留ということになる。県民からの期待があるし、やった方がよいという思いもある。
- ・一方、長野県においては、「脱ダム」宣言以来、治水に関する議論は長く行われてきたが、田んぼダムについては、どこで誰が管理するのか、水位は観測できるのか、という観点から定量化が難しい。このことを実際にやっていくとなると、精緻な計算や築造物が必要となる。
- ・県民運動としてやっていくのは賛成であり、佐久市にも31haの遊水地が県事業として計画されている。

【長野県河川課長】

- ・定量的な効果をどう出していくかというのは難しい問題である。河川管理者が行う整備と流域の関係者に対応いただく取組の関係性を整理した上で、流域の関係者をお願いしていくものについては、わかりやすい指標でないとご理解が得られないと思う。ハードルが高いのは承知だが、ご理解いただけるようなたたき台を示せるよう努めたい。

【佐久市長】

- ・田んぼダムについては、新潟県が先進事例とされるので、そういった例を参考にしているかどうか。定量化をできるならやってもよいと思うが、難しいのであれば、定量化は困難であるという整理をしていただくよう期待する。

【長野県河川課長】

- ・意見について承知した。

【千曲川河川事務所長】

- ・流域治水の数値的な目標は長野県と相談しながら検討していく。

② 流域治水の取り組み状況

【大町市長】

- ・大町ダム等再編事業は、あらゆる関係者が取り組む流域治水というよりは公共事業であるが、信濃川水系の最上流部で下流の洪水被害を抑えていくものなので、紹介させていただく。
- ・大町ダム等再編事業は、槍ヶ岳を水源とする高瀬川における事業である。高瀬川は急流かつ上流は岩礁地帯であるため、豪雨時には増水して下流では洪水被害がたびたび起こり、一番被害が大きかった昭和44年8月豪雨では、高瀬川の上流域から中流域まで甚大な水害が発生した。
- ・高瀬川には東京電力の大規模揚水発電施設である高瀬ダム、七倉ダムが完成し、前後して大町ダムが完成している。
- ・大町ダムは、犀川で唯一の多目的ダムであり、平成18年には大町ダムと2つの発電ダムが連携し特例操作を行ったことで、洪水被害を抑えたという実績がある。
- ・大町ダム等再編事業は、高瀬ダムの堆砂対策として排砂トンネルを整備し、大町ダムの利水容量を一部譲渡し洪水調節として活用していく事業である。
- ・今後、本格的に着手していくことになるが、排砂の処分等が課題となってくる。この地域だけでは対応が難しいため、ご理解ご協力をお願いしたい。

【東御市長】

- ・各家庭への貯水槽設置への補助を20年間継続して実施している。
- ・ため池が市内に約150箇所あるが、低水位管理を管理者へお願いしている。
- ・金原ダムでは、東御市が約3分の1の権利を上水道用に持っているが、集中豪雨が予測される際にはその一部について事前放流を行い、洪水調節容量として活用されている。
- ・信濃川水系全体、長野県の上流から新潟県までをしっかりと守っていくという発想で、まず長野県全体で動こうとしていることについて評価したい。
- ・浅間山の噴火で利根川の河床が上がったことに対し、二百数十年に渡ってその対策が必要であったことを踏まえると、千曲川はある意味対応が遅れているように見えたが、千曲川全体に手がつくのは嬉しく感じる。
- ・数量は二の次になってもやむを得ないが、まずできることに取り組むことが大事ではないか。

【生坂村長】

- ・流域治水は重要な施策と認識しており、今年度から雨水貯留タンクの設置補助を実施している。東御市では20年間も継続しており、塵も積もれば山となると考えて取り組んでいきたい。
- ・平成18年の洪水の時には、上流ダムの特例操作で越水等の被害を免れた経過がある。
- ・流域治水の考え方が、なかなか村民に広がっていかない現状がある。公共施設に雨水貯留タンクを設置して啓発はしているので、これからも継続していきたい。

【飯山市長】

- ・市街地の雨水排水計画の策定準備を進めている。市街地の南側には清川が、北側には皿川が流れており、その間に複数存在する小河川を都市下水路に集めて、大型の排水ポンプを使って千曲川に排出しているのが現状である。ただ、昨今の雨は許容量をオーバーしており、現行の対応だと中々追いつかないことから、新たな計画を立てることにしている。
- ・都市下水路の管路をどうするかという課題がある。また、城山公園に元々あった堀を貯水池としても活用できないか検討中である。

【軽井沢町長】

- ・軽井沢は流域の最上流部であるため、河川へできる限り水を流さないことが求められていると認識している。
- ・昭和47年から自然保護対策要綱を設けて、別荘地や住宅地の開発抑制を実施している。開発にあたっては地域内浸透を原則として指導している。
- ・別荘が約16,000軒、常住が約21,000人という現状であり、下流域に水を流さない取組として実施してきたところである。

【上田市長】

- ・住宅地の対策として、山を背にした城下地区では、現在整備を進めているものを含めて、調整池を3箇所整備する予定である。
- ・市内には84箇所のため池があり、そのうち64箇所の防災重点ため池で、低水位管理を依頼して進めている。ため池については大分効果があるものと認識しており、先程触れた霞堤を含めて、市としても治水対策をしっかりと進めていきたいと考えている。

【池田町長】

- ・池田町は高瀬川流域に位置しており、大町ダム、高瀬ダム、七倉ダムの3ダムの影響を受ける。
- ・上流域であるため、下流域に水を流さないという対策が必要と認識している。
- ・田んぼダムについてどの程度の効果があるのか確認する必要がある。また、校庭を利用した貯水についても、具体的にどれくらいの量を貯めることができるのか等、事前の調査が必要であると認識している。
- ・高瀬川については、県による支障木伐採が進んでおり、3年前には、堤防決壊の危機に陥ったが、その後の県の尽力に感謝している。
- ・また、内水氾濫も課題と認識しており、高瀬川に流入できない支川の水をどう扱っていくかが課題である。
- ・同じ町内でも、場所によって降雨量が異なることから、町独自の雨量計を設置し、どの地域・支川で流出が増えそうか等の監視に役立てている。
- ・町全体の治水対策に対して、町民を含めて啓蒙しながら、一人ひとりが自覚を持って取り組んでいくということをこれから進めていきたい。

【千曲市長】

- ・河川の改修や排水機場の耐水化はもちろん、雨水貯留施設の設置に係る補助を実施している。
- ・農業用の防災重点ため池が20箇所あり、令和3年度には、そのうち15箇所で低水位管理を実施した。令和4年度は、ため池の緊急浚渫事業を実施する予定である。
- ・田んぼダムについては、多面的機能支払団体等と協議しており、令和4年度には施工していただける農家3箇所ほどで試験的に実施いただく予定である。
- ・避難行動に関する取組については、市民の皆さんに理解いただけるよう啓発が必要と認識しており、各地域や小学校での避難行動の確認やマイタイムラインの作成支援に関する出前講座も実施している。また、千曲市の場合、高層の建物が少ないことから垂直避難が難しいため、避難場所の確保が課題であり、先般、自家用車での避難の際に、民間施設の駐車場をお借りするという協定を締結したところ。
- ・市内の農業用水路等の14箇所にカメラを設置し、管理者等が水位等をインターネット上で確認いただけるように整備した。令和4年度からは市民への公開を

予定している。

【中野市長】

- ・「中野市総合浸水対策計画」を作成している最中であり、各戸の貯留浸透施設設置に対する補助や千曲川支川の篠井川流域における田んぼダムの活用、校庭や公園などの公共施設への貯留浸透施設の設置を検討している。
- ・当該地点の雨量を一時的に貯留できる施設を設置して、河川への流出を抑制する取組を進めていきたい。

【長野県河川課長】

- ・今年度流域治水のスタートを切り、市長会・町村会などで協力をお願いをしている。各戸貯留の補助制度について、生坂村は令和3年度から開始いただいたところだが、例えば来年度からそういった取組を予定している市町村があれば、是非ご紹介いただきたい。

【南相木村長】

- ・南相木村では、3月補正で役場庁舎への雨水貯留タンク設置の予算を確保した。住民にもその設置した様子を見ていただき、上流域である南相木村でも下流域に災害を発生させない取組として、一人でも多くの方にこの趣旨を理解いただきたいと考えている。
- ・令和4年度も補正予算等が使えるようであれば、その他の公共施設にも設置できればと考えている。令和5年度以降には、各戸貯留の補助制度創設も検討していきたい。

【川上村長】

- ・千曲川源流の村であり、特に綺麗な水を流すという責任の重さを感じている。
- ・農地が多いことから、どうしても千曲川へ流出しやすい傾向がある。何らかの対策を考える必要があると認識しており、遊水地を整備していくのも一つの手法と考えている。
- ・実施していく際には県に相談しながら進めたいと考えており、協力をお願いしたい。

【青木村長】

- ・上田建設事務所により、道の駅に雨水貯留タンクを設置していただいた。目立つところに設置していただき、村民の理解や興味につながるのではと考える。村としては、来年度の当初予算で、3分の2かつ上限2.5万または5万で各戸貯留の補助制度を設けたいと考えている。

【大町市長】

- ・住宅リフォームの助成事業があり、一昨年から防災減災型外構工事で雨水溢水防止対策に対する補助金を交付している。実施例としてはまだまだな段階であ

るが、市民の関心につながればと考えている。

- ・各戸貯留設置に対する補助制度設置も検討しているところだが、どの程度の規模のものがよいか、設置によってどのような効果が発生するか、研究していく必要がある。
- ・大町市街地は、その上流に位置する高瀬川・籠川・鹿島川が形成した扇状地であり、一旦雨が降ると一斉に流下していくという地形であるため、これらの取組を行っていく責任を自覚している。

【長野県河川課長】

- ・様々な取組にご協力をいただき、感謝申し上げます。
- ・冒頭、河川課企画幹から流域治水の説明をさせていただいたが、県も年間約90基を合同庁舎をはじめ保健所や学校、交番など様々な施設に設置していく予定である。効果面よりも、まずはどんなものかご理解いただくのが普及につながるかと思って取り組んでいる。5年かけて色々なところに設置するので、PR等にご使用いただければありがたい。

【千曲川河川事務所長】

- ・いずれの市町村も地域の特性を生かした形で取り組んでいただいている。他市町村にも参考にさせていただきたい。

③ 流域治水を進めるうえでの課題など

【小諸市長】

- ・太陽光発電について、全て敷地内で地下浸透できればよいが、実際には森林等を切り拓いて設置されることから、雨水がそのまま流れ出てしまう。開発面積もかなり大きく、本来持っている山の保水力も低下させてしまう。流域治水の観点からも重要と認識しており、国土交通省、環境省、長野県には、国全体として規制をしていくことを検討いただきたい。
- ・河川の上流域に住んでいる住民が自分事として捉えることが重要と考える。

【佐久穂町長】

- ・八ヶ岳山麓の一級河川にある雨量観測所が非常に少ないと感じている。

【長野県河川課長】

- ・具体的な内容については、別途相談させてもらいたい。

④ 地域住民の理解促進

【青木村長】

- ・下流域の住民が持つ悩みを上流域の住民が共有することが重要である。行政職員同士や住民同士で交流する場を設けるのも一つの手だと感じている。
- ・森林環境贈与税について、青木村は8割が森林である。長野県流域治水推進計画にも留める取組として森林整備が位置付いているが、この税については、都市部では基金に積み立てられているという話がある。もし、基金に積み立てる余裕があるのであれば、上流の市町村の森林整備に活用させていただけないものかと感じる。
- ・元々、山林を多く抱える首長は、森林が多い地域に多く配分してほしいと色々ところをお願いしているが、今のところ変化がない。
- ・埼玉の自治体にいた際、下流の市が上流の村と交流して、基金をつくって様々な山林整備に活用した事例があり、おそらく全国的にはこのような例は多くあると思われる。

【南相木村長】

- ・上流に住んでいると下流域の氾濫した映像というのは、新聞やテレビで目にするのが主である。1ヶ月、2ヶ月、半年経つと、中々記憶にとどまらないのではと感じる。上下流住民の交流も一案だが、パンフレット等により記録として残すことで、共有意識を持つことができるのではないかと考える。
- ・森林環境贈与税についても、南相木村の村土の8割が山林であり、非常に間伐が進んでいる。村所有の土地であれば必ず植林をしていくサイクルとしているが、個人所有の場合だと切った後は自然に任せるとするような形が主流であるため、中々植林が進まないのが課題である。
- ・CO2の削減にもつながる観点もあるため、都市部と課題を共有し、基金を有効活用するなど、山林県である長野県として声をあげていくべきと考える。
- ・国交省のみならず、農水省や林野庁など横断的に治水を取り組むべきと認識している。

【長和町長】

- ・長和町には、千曲川支川の依田川が流れており、町土のうち山林が9割を占めている。山を育てるということは治水の観点からも重要と認識しており、責任も感じている。
- ・長和町で最も被害が生じたのは伊勢湾台風で、その頃はカラマツがお金になるということで、切られてしまったことにより被害が拡大した経過がある。実は、今もカラマツが多く切られており、その後の植林が進んでいない。住民の皆さんに植林をお願いしていく仕組みを作る必要性があるのではないかと考える。

【佐久市長】

- ・令和元年東日本台風では、国・県から多くの支援をいただいた。災害復旧の基本は、現状復旧であるが、ビルド・バック・ベターの観点から流下能力を高める河川改修が実施された。この災害のテーマはまさにビルド・バック・ベターだと認識しており、予期せず大規模化していく災害に対応していく国・県の姿勢が感じられた。
- ・基礎自治体はどうしていくかという課題があり、河川管理者である県の浚渫工事では、限られた予算の中で優先順位をつけて対応いただいている状況だが、この工事では浚渫土の処理費用が一定程度生じている。
- ・この部分を土地勘がある基礎自治体の一つの役割としてフォローできるのではないかと考え、佐久市では国の浚渫対策推進事業債という起債を活用し、20万㎡の浚渫土処理場を整備した。それを県にも開放し、使ってもらっている。
- ・浚渫により流下能力を高めることは重要であり、国・県にお願いをするだけではなく、このように自分たちの役割をこれまでより大きくしていくことは基礎自治体としての一つの姿勢だと考えている。

【長野県河川課長】

- ・佐久市における浚渫土の取組について感謝する。3か年緊急対策から、それに続く5か年加速化対策が始まって4年が経過し、今までにない規模で支障木伐採や河道掘削を実施している。残土処理場の確保が難しい地域が生じはじめており、事業を実施したくても手をつけられないという状況が今後生じてくることも想定される。残土処理をできる場所について情報提供いただく等、ご協力いただければありがたい。
- ・事業によっては広域的に対応しなくてはならないものもあるが、県事業においては地域の中で処理したいと考えているので、その点もご理解いただきたい。

【大町市長】

- ・令和元年東日本台風での千曲川の越水・氾濫の状況は、テレビで目の当たりにした。最上流部に住む私たちは、雨が降って洪水が発生すれば、早く流下することを願うのがこれまでの発想であった。下流が一斉に増水するのを避けるのは、貯留等により洪水を調整してタイムラグをつくるなど、流域治水の観点から上流域にも役割があるというのがテーマになった。
- ・その中で最も重要なのは、住民理解や合意形成だと認識している。流域治水の概念を住民に丁寧に説明することが前提として必要であり、その活動が住民の皆さんに「そういった役割を一緒に果たそう」と考えていただくことに至るのではないかな。
- ・そのためには、情報を充実していただくことが重要であり、下流に最も影響を与えるタイミングはいつで、上流域はいつ貯めれば最も効果的なのかなど、予測精度を高度化することで協力する意識がより高まるのではないかと感じている。

【南牧村長】

- ・この6年間で、千曲川に溜まった土砂を綺麗に撤去いただいたことに感謝する。
- ・ハヶ岳に距離にして約20～30kmに及ぶ稜線が存在する。その下に、4～5本の大きな川が存在するが、これらの河川の最上流部には、数十年規模で溜まった膨大な土砂や倒木があり、不安が募る。防災・減災の観点から、是非調査してもらいたい。
- ・ハヶ岳の硫黄岳は、大昔に一度崩壊し、この際千曲川はせき止められたという話がある。頂上の火口付近には、今にも崩れそうなクラックが入っている。地震等があればと非常に危惧している。

【千曲川河川事務所長】

- ・国として何ができるか検討していきたい。

【小布施町長】

- ・令和元年東日本台風でも多くの被害が発生したが、千曲川河川事務所には復興・防災にご尽力いただき感謝している。
- ・地元住民は河川整備にあたり関心がある反面、自分の所有する土地にこだわりが強くご苦勞いただいていると思うが、町も協力して対応していきたい。

～最後に～

【長野県河川課長】

- ・森林に係る税等様々なお話をいただいたが、この場で全てお答えできない点ご容赦いただきたい。ただ、全体協議会の構成員に県の林務部森林づくり推進課や農政部農地整備課、建設部としても河川課以外にも砂防課等が出席しており、今日いただいたお話は伝わっているのでご理解いただきたい。

【千曲川河川事務所長】

- ・本日、4点のポイントについて意見交換をさせていただいた。
- ・流域治水の数値的目標については具体的なものを定めていくべきだとのことだったが、地域毎の特性を踏まえ、関係機関と相談しながら検討してまいりたい。
- ・取組状況については、各市町村における様々な取組をご紹介いただいた。参考にいただき、流域治水を進めていただければ幸い。
- ・課題については、開発行為の規制や雨量観測所の話があったが、どういう対応ができるか関係機関と検討してまいりたい。
- ・地域住民の理解促進については、特に上下流の住民交流を行い、課題等の共有ができれば流域全体で防災意識の向上に繋がると話があった。関係機関と相談しながら進めてまいりたい。

【信州大学吉谷教授】

- ・各市町村長から、現場で何が起きているか、生の声を聞かせていただき、大変参考になった。
- ・冒頭で流域全体の定量的な目標をつくった方がよいという話があった。それが理想ではあるが、ため池貯留や雨水貯留浸透施設は「貯める」施策であり、その下流全体に効果があるため、上下流バランスを計画するのとは大きく異なり、必須とされるものではない。
- ・「貯める」施策は直下流程効果が大きいので、例えば一つの手法として、小さな流域単位で計画をつくり、それを流域で集約し千曲川全体の計画とすることもありえる考える。

【信州大学豊田准教授】

- ・本日は千曲川に焦点をあてた会議だったが、各市町村に流れている中小河川も考えつつ、千曲川のことを考えていくことが大事だと思う。

(以上)